

INDEX

目次

1

エネルギーを巡る状況と主な対策

1-1	福島復興の進捗	012
1-1-1	東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故への取組	013
1-1-2	原子力被災者支援	021
1-1-3	福島新エネ社会構想	028
1-1-4	原子力損害賠償	030
1-2	エネルギーセキュリティを巡る課題と対応	035
1-2-1	世界的なエネルギーの需給ひっ迫と資源燃料価格の高騰	035
1-2-2	日本の経済・社会に与える影響	053
1-3	GX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向けた課題と対応	066
1-3-1	脱炭素社会への移行に向けた世界の動向	066
1-3-2	GXの実現に向けた日本の対応	074

* 本書において、1-1-1は第1部第1章第1節を指しています。例えば、1-3-2は第1部第3章第2節を指します。

2

エネルギー動向

2-1	国内エネルギー動向	098
2-1-1	エネルギー需給の概要	098
2-1-2	部門別エネルギー消費の動向	103
2-1-3	一次エネルギーの動向	112
2-1-4	二次エネルギーの動向	138
2-2	国際エネルギー動向	151
2-2-1	エネルギー需給の概要	151
2-2-2	一次エネルギーの動向	154
2-2-3	二次エネルギーの動向	190
2-2-4	国際的なエネルギーコストの比較	195

3

2022(令和4)年度において エネルギー需給に 関して講じた施策の状況

	はじめに 日本エネルギー政策	200
3-1	安定的な資源確保のための 総合的な政策の推進	201
3-1-1	資源供給国との関係強化と上流進出 の促進	202
3-1-2	エネルギーコスト低減のための資源 調達条件の改善等	208
3-1-3	石油・天然ガス等国産資源の開発の 促進	209
3-1-4	鉱物資源の安定供給確保に不可欠な リサイクルの推進及び備蓄体制の強 化等	211

3-2	徹底した省エネルギー社会の 実現とスマートで柔軟な消費 活動の実現	213
3-2-1	各部門における省エネの取組	213
3-2-2	エネルギーをさらに効率的に利用する ためのコージェネレーションの推進	228
3-2-3	需要家側のエネルギーリソースの有効 活用	228
3-3	地域と共生した再生可能エネ ルギーの最大限の導入	232
3-3-1	競争力のある再エネ産業への進化	234
3-3-2	適正な事業規律の確保	243
3-3-3	再生可能エネルギー業務管理システム の不正閲覧事案について	247
3-3-4	次世代電力ネットワークの形成	247
3-3-5	その他制度・予算・税制面等における 取組	250
3-4	原子力政策の展開	259
3-4-1	原子力をめぐる環境と政策対応	259
3-4-2	福島再生・復興に向けた取組	260
3-4-3	原子力利用における安全性向上への 不断の取組	260
3-4-4	対策を将来へ先送りせず、着実に進 める取組	262
3-4-5	国民、自治体、国際社会との信頼関 係の構築	266
3-5	化石燃料の効率的・安定的な 利用のための環境の整備	272
3-5-1	安定供給を大前提とした火力発電の 着実な取組	272
3-5-2	石油産業・LPガス産業の事業基盤の 再構築	274
3-5-3	CCUS/カーボンリサイクルの促進	276

3-6	市場の垣根を外していく供給 構造改革等の推進	280
3-6-1	電力システム改革の推進	280
3-6-2	ガスシステム改革及び熱供給システム 改革の促進	301
3-7	国内エネルギー供給網の強靱 化	309
3-7-1	石油備蓄等による海外からの供給危 機への対応の強化	309
3-7-2	「国内危機」（災害・エネルギー価格 高騰等）への対応の強化	310
3-7-3	平時における安定供給の確保	313
3-8	カーボンニュートラル実現に 向けた水素・アンモニアの導 入拡大	315
3-8-1	水素社会の実現に向けた取組の加速	315
3-8-2	燃料アンモニアの導入拡大に向けた 取組	319
3-9	総合的なエネルギー国際協力 の展開	323
3-9-1	エネルギー国際協力体制の拡大・深 化	323
3-9-2	「経済と環境の好循環の実現」に向け た日本のエネルギー関連先端技術導 入支援や国際貢献	337
3-10	戦略的な技術開発の推進	344

3-11 国民各層とのコミュニケーションとエネルギーに関する理解の深化	348
3-11-1 エネルギーに関する国民各層の理解の増進	349
3-11-2 双方向的なコミュニケーションの充実	350